

21世紀環境立国戦略の推進に関する課題について (前回の部会における主な指摘事項)

本年5月のG8環境大臣会合、そして7月の北海道洞爺湖サミットなど我が国が国際的にリーダーシップを発揮すべき場において、戦略に定められたように日本の強みを生かしたイニシアティブの発揮や日本モデルの世界への発信が重要。

国内的にも、環境保全と経済成長・地域活性化を車の両輪として進めていくための、基盤づくりや支援体制の整備が重要。

例えば前回の部会で指摘のあった事項は以下のとおり。

- ・ 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を統合するアプローチの展開
- ・ 吸収源対策と生物多様性保全施策などの連携を念頭においた統合的な取組の実現
- ・ 地球温暖化対策についての主要排出国が参加する国際的な枠組み構築
- ・ 家庭部門での多様な温暖化対策
- ・ 公共施設・企業・工場・オフィス、従業員、従業員の家族・家庭など面的な広がりが期待できる温暖化対策
- ・ 温暖化による人間の健康に対する影響等具体的な影響の検討
- ・ 中国を始めアジア・太平洋を中心とした国際協力（温暖化対策、3R 国際研究、水環境問題対応等）の推進
- ・ コンパクトシティなど都市対策、住宅・建築物対策、吸収源対策、NPO 支援、排出量取引や経済的インセンティブの更なる検討
- ・ 大学に於けるエコアクション21などエコマネジメントの促進、学校のエコ改修推進

等

環境問題に関する2007年の主な出来事

G8関係等

2005年のグレンイーグルズ・サミットで気候変動が主要議題。

3月 G8環境大臣会合(ドイツ)

(気候変動・生物多様性が議題)

6月 G8 ドイツサミット

(温室効果ガスを現状に比して2050年までに半減することを真剣に検討することで合意)

9月 グレンイーグルズ対話(ドイツ)

(※グレンイーグルズ対話:2005年の英国サミットでG8及び中国・インド等、主要20カ国及び世銀・IEAからなる気候変動に関する対話を開始)

温暖化関係

気候変動に関する
政府間パネル(IPCC)

1-2月 第4次評価報告書
第1作業部会
(自然科学的根拠)

4月 第2作業部会
(影響・適応・脆弱性)

4-5月 第3作業部会
(気候変動の緩和)

11月 総会
(統合報告書採択予定)

9月 気候変動に関する国連 ハイレベル会合

米国主催主要経済国会合(第1回)
(米国)(9/27-28)

12月 気候変動枠組条約締約国 会議(COP13、インドネシア)

(バリ・アクションプランの決定)

生物多様性関係

1月 2010年に開催予定の
COP10を日本において開催すべく立候補
することを閣議了解

7月 生物多様性条約
補助機関会合
(SBSTTA12、パリ)

9月 OECD物質フロー・
資源生産性に関するWS
(東京)

10月 3R高級事務レベル
会合(ドイツ)

(3R推進の具体的な行動について議論)

11月 第3次生物多様性
国家戦略(閣議決定)

6月 21世紀環境
立国戦略(閣議決定)

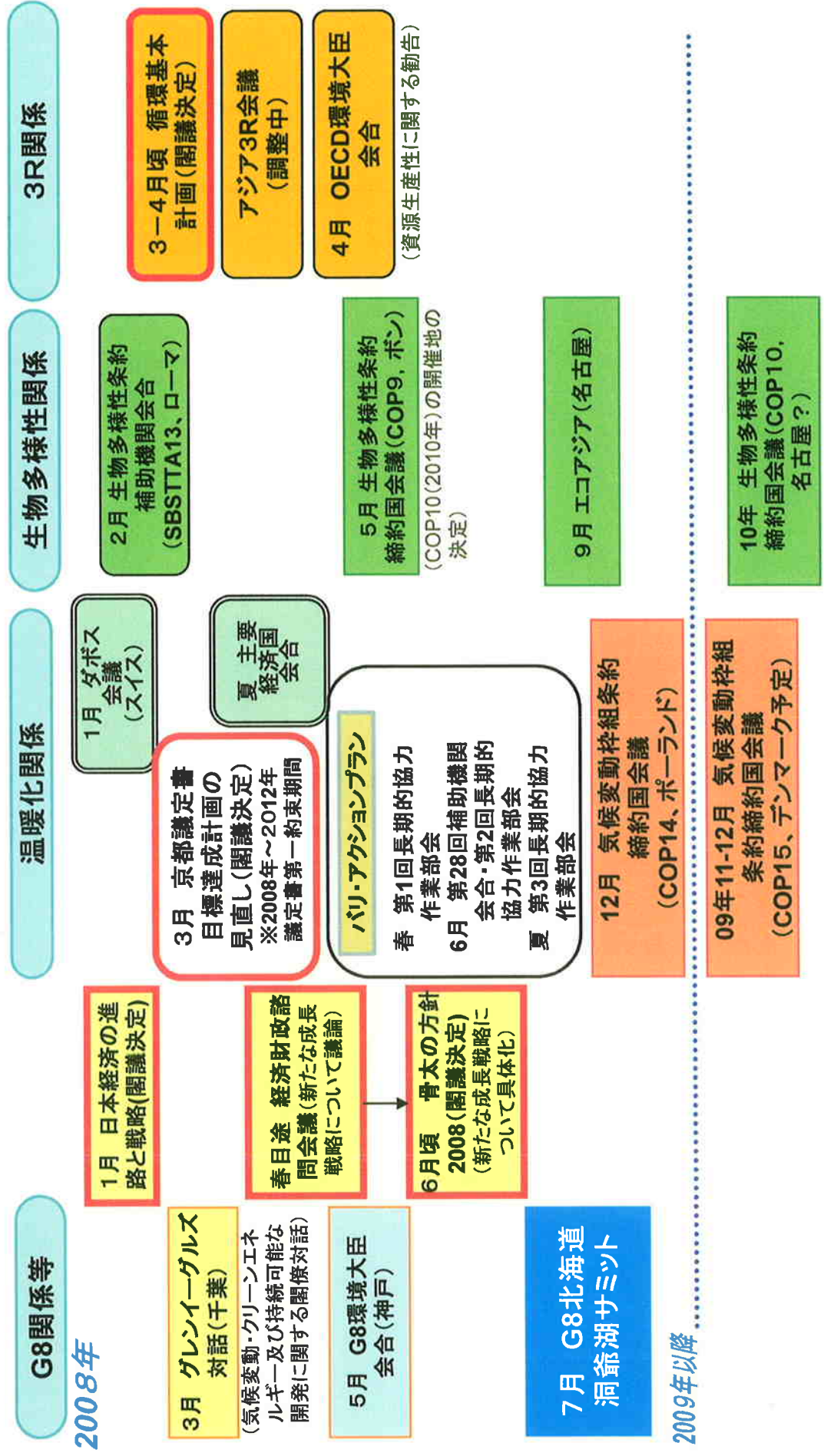
6月 骨太の方針2007
(閣議決定)

8月 予算概算要求
(各省)

(関連予算は重点施策推進
要望として位置づけ)

環境立国戦略
策定関係

環境問題に関する2008年以降の主なスケジュール



赤枠囲みは国内対策